

平成26年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆7,586億1千9百万円
歳出総額	1兆7,469億6千9百万円

日本経済に景気回復への動きがみられる一方、本県の財政は増え続ける社会保障経費などにより、依然として厳しい状況にあった。

こうした状況の中、経済のグローバル化や生産年齢人口の減少など我が国の構造変化に起因する諸問題を乗り越え、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向けた道筋を確固たるものとするため、5か年計画における12の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分し、事業に取り組んだ。

平成25年度との比較では、歳入総額は5.1%の増、歳出総額は4.8%の増で、ともに3年連続で前年度を上回った。歳入では県税、地方消費税清算金、県債などが増加し、歳出では総務費、民生費、教育費などが増加した。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	116億5千万円
実質収支額	60億円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	1,818,070	1,742,319	75,752	4.3
②歳 入 総 額	1,758,619	1,673,572	85,047	5.1
③歳 出 総 額	1,746,969	1,666,909	80,060	4.8
④歳入歳出差引額(②-③)	11,650	6,663	4,987	74.8
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	5,650	4,043	1,608	39.8
⑥実質収支額(④-⑤)	6,000	2,620	3,379	129.0
⑦前年度実質収支額	2,620	3,181		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	3,379	△ 561		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入総額は、前年度に比べ850億円（5.1%）の増となった。これは、県税の増収のほか、地方消費税清算金や県債発行額が増加したことなどによるものである。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

製造業を中心とした企業収益の改善による法人二税（法人県民税及び法人事業税）の増収や、税率引上げによる地方消費税の増収などにより、197億円（2.9%）増の6,871億円となった。

(2) 地方消費税清算金

他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、245億円（21.4%）増の1,390億円となった。

(3) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増加などにより、196億円（19.5%）増の1,205億円となった。

(4) 地方交付税

平成25年度の大雪被害関連経費の算入などによる特別交付税の増加により、4億円（0.2%）増の1,888億円となった。

(5) 県 債

第三セクター等改革推進債の発行などにより、310億円（10.4%）増の3,302億円となった。

なお、平成26年度末の県債残高は1,166億円増の3兆7,783億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	687,099	39.1	667,446	39.9	19,653	2.9
地方消費税清算金	138,969	7.9	114,499	6.8	24,470	21.4
地 方 譲 与 税	120,459	6.9	100,820	6.0	19,638	19.5
地 方 交 付 税	188,828	10.7	188,411	11.3	417	0.2
国 庫 支 出 金	174,868	9.9	173,721	10.4	1,147	0.7
繰 入 金	30,038	1.7	42,002	2.5	△ 11,963	△ 28.5
県 債	330,195	18.8	299,216	17.9	30,978	10.4
そ の 他	88,164	5.0	87,456	5.2	708	0.8
歳 入 合 計	1,758,619	100.0	1,673,572	100.0	85,047	5.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

歳出総額は、前年度に比べ801億円（4.8%）の増となった。これは、総務費、民生費、教育費などが増加したためである。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 総務費

埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の増加などにより、330億円（41.3%）増の1,129億円となった。

イ 民生費

安心こども基金への積立金や、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金の増加などにより、267億円（9.4%）増の3,099億円となった。

ウ 農林水産業費

平成25年度の大雪により農業施設等に被害を受けた農業者に対する支援などにより、59億円（22.5%）増の322億円となった。

エ 教育費

職員給与の特例減額の終了などにより、190億円（3.8%）増の5,130億円となった。

オ 諸支出金

他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の増加などにより、166億円（10.4%）増の1,756億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,916	0.2	2,861	0.2	54	1.9
総務費	112,880	6.5	79,875	4.8	33,005	41.3
民生費	309,868	17.7	283,191	17.0	26,677	9.4
衛生費	49,273	2.8	52,309	3.2	△ 3,036	△ 5.8
労働費	7,029	0.4	8,699	0.5	△ 1,670	△ 19.2
農林水産業費	32,220	1.8	26,294	1.6	5,926	22.5
商工費	25,725	1.5	27,081	1.6	△ 1,355	△ 5.0
土木費	109,881	6.3	120,189	7.2	△ 10,307	△ 8.6
警察費	136,765	7.8	135,098	8.1	1,666	1.2
教育費	512,960	29.4	493,985	29.6	18,975	3.8
災害復旧費	576	0.0	112	0.0	465	416.4
公債費	271,306	15.5	278,224	16.7	△ 6,919	△ 2.5
諸支出金	175,571	10.1	158,991	9.5	16,580	10.4
歳出合計	1,746,969	100.0	1,666,909	100.0	80,060	4.8

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

公債費が2.5%減少したが、職員給与の特例減額の終了などによって人件費が3.4%増加したことにより、義務的経費全体では1.6%増加した。構成比は52.8%（1.6ポイント低下）となった。

イ 投資的経費

衛生研究所の移転改修事業が平成25年度に完了したことや、国庫支出事業費が減少したことなどにより、1.9%減少し、構成比は9.3%（0.7ポイント低下）となった。

ウ その他

埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費、地方消費税市町村交付金、安心こども基金への積立金などが増加したことにより、11.6%増加し、構成比は37.9%（2.3ポイント上昇）となった。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	612,962	35.1	592,720	35.5	20,242	3.4
	扶助費	39,616	2.3	38,080	2.3	1,536	4.0
	公債費	269,694	15.4	276,660	16.6	△ 6,966	△ 2.5
	計	922,272	52.8	907,460	54.4	14,812	1.6
投資的経費	163,492	9.3	166,729	10.0	△ 3,237	△ 1.9	
そ の 他	661,205	37.9	592,720	35.6	68,485	11.6	
合 計	1,746,969	100.0	1,666,909	100.0	80,060	4.8	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 5,899億7千万円

平成25年度に比べ 13億4百万円（0.2%）の減

歳出総額 5,815億9千7百万円

平成25年度に比べ 16億2千2百万円（0.3%）の減

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 83億7千3百万円

実質収支額 80億6千9百万円